

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第20期) 至 平成17年3月31日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第20期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	35
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	
平成16年3月会計年度	61
平成17年3月会計年度	63

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月21日

【事業年度】 第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	92,546,284	74,629,410	78,811,874	85,738,254	88,079,831
経常利益 (千円)	4,852,669	2,523,572	2,574,770	2,952,191	2,820,262
当期純利益 (千円)	2,150,972	1,447,223	1,423,731	1,680,629	1,916,947
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	800,000	800,000	2,495,750	2,495,750	2,495,750
発行済株式総数 (株)	16,000	16,000	23,000	46,000	92,000
純資産額 (千円)	5,398,775	6,579,628	11,603,960	12,775,089	14,216,236
総資産額 (千円)	52,237,858	33,454,729	35,041,402	37,424,231	35,988,496
1株当たり純資産額 (円)	337,423.45	411,226.81	503,867.84	277,175.86	154,285.18
1株当たり配当額 (円)	12,500.00	9,375.00	13,000.00	13,300.00	5,500.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(8,500.00)	(2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	134,435.80	90,451.49	84,950.33	35,991.94	20,597.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.3	19.7	33.1	34.1	39.5
自己資本利益率 (%)	48.8	24.2	15.7	13.8	14.2
株価収益率 (倍)			5.29	15.98	14.08
配当性向 (%)	9.3	10.4	15.3	25.1	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,147,440	12,886,215	2,086,321	2,399,595	4,291,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,347	430,583	274,938	243,539	593,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,320,000	14,519,875	1,606,299	1,998,740	3,457,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,257,037	268,989	483,141	638,591	879,284
従業員数 (人)	491	513	531	534	562

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお第16期においては平成12年7月19日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行っており、第19期及び第20期においてはそれぞれ平成15年11月20日及び平成16年9月15日をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行っておりますが、それぞれの期について株式分割は期首に行われたものとみなし1株当たり当期純利益を算出しております。
- 5 第17期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期までは潜在株式が存在しておらず、第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和61年3月	東京エレクトロン株式会社の関係会社として資本金5百万円をもって東京都新宿区に当社の前身であるテル管理サービス株式会社を設立。建物及び建物付属設備の保守管理業務を開始。
平成2年9月	社名を東京エレクトロン デバイス株式会社へ変更。同時に従来の業務を東京エレクトロングループ他社へ移管し、新たに外国製半導体を中心とする電子部品の販売を開始。
平成2年10月	本店を東京都新宿区から神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に移転。 東京都千代田区に神田営業所(現 東京サテライト)を開設。
平成4年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成6年4月	東京都府中市に府中営業所を開設。
平成6年10月	愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を開設。
平成8年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門の富士通社製品の営業を譲受け、富士通社製品の販売を開始。 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。 埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設。 神奈川県横浜市都筑区に横浜営業所を開設。 長野県松本市に松本営業所を開設。 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成9年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門のモトローラ社製品の営業を譲受け、モトローラ社製品の販売を開始。 茨城県水戸市に水戸営業所を開設。
平成10年7月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する営業を全て譲受け、販売を開始。 東京エレクトロン株式会社から岩手県江刺市、東京都府中市及び山梨県韮崎市の設計開発センターを業務移管。
平成12年5月	府中営業所を閉鎖し、東京都立川市に立川営業所を開設。 東京都府中市の設計開発センターを本社に移転。
平成13年2月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を移転。
平成13年5月	岩手県江刺市の設計開発センターを仙台市青葉区に移転。
平成13年10月	大阪営業所を大阪支社に組織変更。
平成14年5月	宇都宮営業所と熊谷営業所を閉鎖・統合し、埼玉県さいたま市中央区に北関東支社を開設。 宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設。
平成14年10月	山梨県韮崎市の設計開発センターを本社に統合。
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	上海に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成16年4月	神奈川県横浜市港北区に横浜オフィスを開設。
平成16年12月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所を移転。
平成17年1月	香港に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び非連結子会社2社で構成されております。

当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社ブランド商品の販売を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

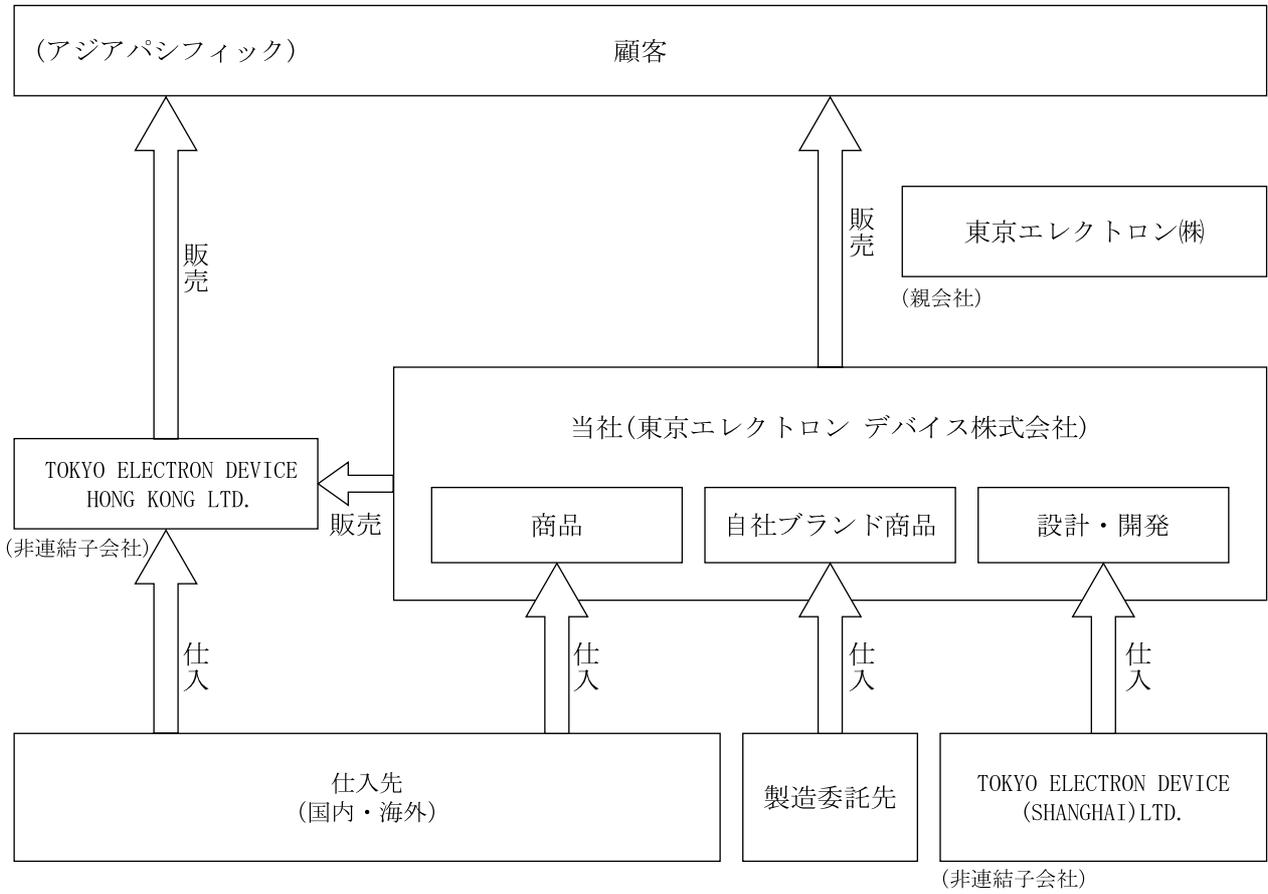
当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE（SHANGHAI）LTD.は、半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を主な事業としており、当社は同社に対し設計・開発業務を委託しております。また、当社は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客の現地調達に対する要望に応えるため、平成17年1月に香港に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.を設立いたしました。

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。参考のため、品目区分における主たる取扱い商品を示すと次のとおりであります。

品目	主たる取扱い商品	主たる仕入先
半導体製品		
マイクロプロセッサ	マイクロプロセッサ、DSP	AMD社、日本テキサス・インスツルメンツ(株)、富士通(株)、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株)
メモリーIC	DRAM、SRAM、フラッシュメモリ	AMD社、日本アイ・ディー・ティー(株)、富士通(株)
カスタムIC	ゲートアレイ、スタンダードセル、FPGA、CPLD	ザイリンクス社、富士通(株)
汎用IC	汎用リニアIC、汎用ロジックIC	オン・セミコンダクター(株)、日本テキサス・インスツルメンツ(株)、リニアテクノロジー社
専用IC	電話用IC、通信用IC、画像処理用IC、インターフェース用IC	インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)、ザーリンク・セミコンダクター社、日本テキサス・インスツルメンツ(株)、ピクセルワークス社、富士通(株)、富士フィルムマイクロデバイス(株)、フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株)、東京エレクトロン デバイス(株)(自社製品)
単体電子部品	整流素子、高周波トランジスタ	オン・セミコンダクター(株)
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	アジレント・テクノロジー(株)、ユーディナデバイス(株)
ボード製品	PCマザーボード、VMEボード、通信関連ボード	インテル社/ダイアロジック製品、モトローラ(株)
ソフトウェア	OS、BIOS	マイクロソフト社
一般電子部品	電源、コネクタ、ICソケット、ディスプレイ	コーセル(株)、住友スリーエム(株)、(株)デジタル

< 事業の系統図 >

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装 置等の販売	69.6	役員の兼任 4名 土地の賃借 商品の仕入、販売

(注) 上記親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
562	35.4	5.3	6,789,369

- (注) 1 従業員は就業人員であり、嘱託、派遣社員は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気拡大が続く中国向けに輸出や生産が増加したことなどから企業収益は改善し、設備投資も増加するなど期前半においては堅調に推移いたしました。しかしながら、個人消費は依然として盛り上がり欠け、また、原油価格の高騰化などの懸念材料もあり、期後半に入ってから景気の先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）やDVDレコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛であったこと、設備投資の増加を背景にパソコンの買換需要が堅調であったことなどから、半導体電子部品市況は期前半において堅調に推移いたしました。しかしながら、期後半に入り、これまで市場を牽引してきたデジタル家電分野において在庫調整の動きが見られたことなどから、半導体電子部品市況は調整局面を迎える状況となりました。

このような状況のもと、当社は新たに国内3カ所（京都市・浜松市・三島市）に営業拠点を開設し、また、中国をはじめとするアジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客の現地調達に対する要望に応えるため、香港に現地法人を設立するなど、顧客により密着した販売体制の構築に努めて参りました。さらに、自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、顧客の要望に応じたIC等の設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスにつきましても積極的に推進して参りました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度比2.7%増加の880億7千9百万円、経常利益は前事業年度比4.5%減少の28億2千万円、当期純利益は前事業年度比14.1%増加の19億1千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億4千万円増加し、8億7千9百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億9千1百万円（前事業年度は23億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加や法人税等の支払いによる資金減少要因があった一方、たな卸資産の減少、仕入債務の増加及び営業保証金の返還等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9千3百万円（前事業年度は2億4千3百万円の使用）となりました。これは主に、本社建物を親会社である東京エレクトロン株式会社より取得したことに伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34億5千7百万円(前事業年度は19億9千8百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

(1) 仕入実績

第20期事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第20期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	65,813,191	2.2
ボード製品	3,810,531	7.2
ソフトウェア	2,276,909	9.2
一般電子部品	2,607,764	1.2
合計	74,508,396	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第20期事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第20期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
半導体製品	75,075,746	3.0	5,449,624	32.1
ボード製品	4,735,858	7.4	395,584	14.1
ソフトウェア	2,638,509	11.6	57,377	60.5
一般電子部品	2,925,788	1.8	399,535	7.7
合計	85,375,902	2.7	6,302,121	30.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

第20期事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第20期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	77,655,276	2.9
ボード製品	4,801,052	11.0
ソフトウェア	2,726,372	9.1
一般電子部品	2,897,129	1.6
合計	88,079,831	2.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第19期		第20期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	10,668,562	12.4	12,881,340	14.6

3 【対処すべき課題】

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、シリコンサイクルの影響による周期的な変動はあるものの、デジタル化、ネットワーク化の進展を背景としたユビキタス社会の到来により、今後、更なる成長が期待されております。当社の顧客である電子機器メーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、常に技術革新による新たな商品の開発及び新たなビジネスモデルの創出を模索しており、このような状況において半導体商社は一層の技術力が求められております。また、従来の物流、在庫管理、金融機能といった商社機能のみならず、半導体商社に対して求められる役割や機能も広がってきております。

このような環境のもと、当社は自社ブランド「inrevium（インレビウム）」商品の開発及びカスタムICを中心とした設計受託業務を強化するとともに、カスタムIC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」を引き続き志向して参ります。また、市場の変化に迅速に対応するためマーケティングの強化を図り、常に顧客ニーズに沿った商品開拓及び顧客に密着した営業を推進し、安定した利益成長の実現を目指して参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動要因について

当社は主に半導体電子部品を取扱う商社であることから、当社の業績は得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社では、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

平成17年3月期における当社の輸入比率は42.7%、輸出比率は5.2%となっております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 仕入先の依存度について

当社の主要な仕入先は富士通株式会社及びザイリンクス社であり、平成17年3月期の当社の総仕入実績に対する割合はそれぞれ21.9%及び15.9%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入先との主要な契約

当社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
富士通電子デバイス製品取引基本契約書	富士通株式会社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)
INTERNATIONAL DISTRIBUTORSHIP AGREEMENT	ザイリンクス社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社ブランド製品「inrevium(インレビウム)」の販売に注力しています。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP及びソフトウェア、SDメモ리카ード制御用IP及びLSI、映像機器用のJPEGエンコーダ・デコーダLSI及びIP、また各大学や研究機関と共同開発を行った大規模FPGA搭載のプラットフォーム製品等です。

当事業年度における研究開発費は3千5百万円となっております。これにより、ロボット・各種センサー向けのステレオカメラボード(双眼)、8ch同時サンプリングA/D音声入力ボード、またザイリンクス社FPGA搭載のDDR2-SDRAM及びDVI/光モジュール/Rocket I/O等の各種高速I/F評価ボード等を開発いたしました。

今後も引き続き、産学連携によるボード製品等の開発や各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った各種製品の開発を計画しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月21日）現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、当社は特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において行われる判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社の売上高は通常、発注書に基づき得意先に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。なお、輸出販売については通関完了時、仕入先から得意先への商品直納販売については得意先からの受領報告時、預託在庫販売については得意先からの使用計算書に基づいて計上されます。

なお、収益の認識について、見積りによる計上を行っているものではありません。

貸倒引当金

当社は、得意先の債務不履行等により発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。なお、得意先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、取引先との関係維持を目的とした持合い株式や売買目的の有価証券等を保有しておりません。当事業年度においては、中国をはじめとするアジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客の現地調達に対する要望に応えるため、香港に子会社を設立し出資を行いました。またその他に、ゴルフ会員権を保有しております。

投資価値の下落がその時点の帳簿価額のおおむね50%相当額を下回ることとなり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれない場合には投資の減損又は貸倒引当金の計上を行っております。将来の市況悪化等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損又は貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の発生の可能性を毎決算期に見積もり、評価したうえで計上しております。なお今後、業績の悪化等により繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の取崩額が費用として計上される可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び引当金は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上の状況

売上高は、前事業年度に比べ2.7%増加の880億7千9百万円となりました。これは主に、デジタル家電向けに富士通株式会社のASICなどのカスタムIC、インフィニオン社の携帯電話向け専用IC及び携帯端末の電源用等に使用されるリニアテクノロジー社の汎用アナログICの販売が堅調であったことなどによるものであります。

部門別営業概況

(半導体製品)

デジタル家電向け商品が全般的に堅調であり、その中でも技術力を要するASICなどのカスタムICが薄型テレビ(PDP・液晶)向けに伸長しました。また、携帯電話向け専用ICが伸長したことなどから、当事業年度の売上高は、前事業年度比2.9%増加の776億5千5百万円となりました。

(ボード製品)

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボードなどFA関連装置向け販売が堅調であり、また、通信機器向け音声処理ボードの販売も堅調であったことなどから、当事業年度の売上高は、前事業年度比11.0%増加の48億1百万円となりました。

(ソフトウェア)

幅広い技術サポートを提供しながらPOS端末を中心とした組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めましたが、当事業年度の売上高は、前事業年度比9.1%減少の27億2千6百万円となりました。

(一般電子部品)

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、当事業年度の売上高は、前事業年度比1.6%減少の28億9千7百万円となりました。

損益状況

売上原価は売上高の増加に伴い、前事業年度比2.8%増加の764億1千3百万円、売上総利益は前事業年度比2.5%増加の116億6千6百万円となりました。一方、売上総利益率は前事業年度比0.1%減少し13.2%となりました。売上総利益率が下落した理由は主に、相対的に利益率の低いデジタル家電向けフラッシュメモリやASIC（特定用途向けIC）の売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ3億6千4百万円増加の85億5千9百万円となり、売上高に対する比率は前事業年度の9.6%から9.7%となりました。主な増加理由は、営業部門の増員に伴う給与等の人件費が3億6千1百万円増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益は前事業年度に比べ2.4%減少の31億6百万円となりました。営業外収益（費用）は、前事業年度に比べ5千6百万円費用（純額）が増加し2億8千6百万円の費用（純額）となりました。主な増加理由は、為替差損の発生額が前事業年度に比べ5千1百万円増加し8千9百万円となったことによるものです。

結果、経常利益は、前事業年度比4.5%減少の28億2千万円となりました。特別損益は、前事業年度に比べ4億3千6百万円利益（純額）が増加し4億5千5百万円の利益（純額）となりました。これは主に、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けたことに伴い、特別利益として厚生年金基金代行返上益4億7千2百万円を計上したことによるものです。

税引前当期純利益は前事業年度比10.3%増加の32億7千5百万円、当期純利益は前事業年度比14.1%増加の19億1千6百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は20,597.25円となりました。なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は35,991.94円ですが、当事業年度に行われた1：2の株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値で表示しますと17,995.97円となります。

(3) 資本の財源及び運用についての分析

財政状態

当事業年度末の流動資産は、前事業年度に比べ9億9千1百万円減少し335億1千万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が合計で7億7千6百万円増加した一方、滞留たな卸資産の削減や見込み発注によるたな卸資産増加を抑制することに努めたことによりたな卸資産が19億5百万円減少したことによるものです。

有形固定資産は、前事業年度に比べ4億1千8百万円増加し7億6千5百万円となりました。なお、当事業年度は親会社より本社建物を取得したこと等により設備投資額は5億6千9百万円となりました。

無形固定資産は、前事業年度に比べ1億2千5百万円減少し2億4千3百万円となりました。主な内訳は、社内コンピュータシステム開発費の取得2千8百万円等による増加が2千9百万円、減価償却による減少1億5千4百万円等となります。

投資その他の資産は、前事業年度に比べ7億3千7百万円減少し14億6千8百万円となりました。主な増加要因としましては、香港に子会社を設立したことにより4千6百万円の出資を行ったこと、及びゴルフ会員権2千2百万円を取得したこと等によります。

一方、減少要因としましては、仕入債務保証金が全額返還されたこと等により長期差入保証金が8

億1千1百万円減少したこと等であります。

これらを合計し総資産は、前事業年度に比べ14億3千5百万円減少し359億8千8百万円となりました。

流動負債は前事業年度に比べ22億5千5百万円増加し158億2千4百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の返済期限が1年以内となったことに伴う固定負債からの振替高50億円であります。一方主な減少要因は、短期借入金30億円の返済であります。

固定負債は前事業年度に比べ51億3千1百万円減少し59億4千8百万円となりました。これは主に、長期借入金50億円の流動負債への振替えによる減少及び厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付引当金の取崩しによる減少であります。

株主資本は当期純利益による利益剰余金の増加等により、前事業年度に比べ14億4千1百万円増加し142億1千6百万円となりました。株主資本比率は、前事業年度の34.1%から39.5%に上昇しました。株主資本利益率（ROE）は前事業年度の13.8%から14.2%へ上昇しました。

(4) 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要は主に商品の仕入代金及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費、旅費及び交通費、電算機経費、地代家賃及びリース料等であります。

当社は現在、これら運転資金あるいは設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び売上債権の流動化により資金調達することとしております。なお、銀行借入金については、将来の金利上昇リスクに備え長期固定金利による借入れとしております。

また今後につきましては、毎年の安定的な内部留保の蓄積や債権流動化による売上債権の早期資金化等を通じ、財政状態の健全化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、総額で5億6千9百万円であり、その主なものは本社建物等の取得3億6千2百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の設備の状況は、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (横浜市都筑区)	事務所	486,102	187,205	673,307	312
北関東支社 (さいたま市中央区)	事務所	13,921	3,492	17,414	25
長岡サテライト (新潟県長岡市)	事務所	1,393	120	1,513	3
東京サテライト (東京都千代田区)	事務所	995	950	1,946	16
大阪支社 (大阪市淀川区)	事務所	14,727	7,175	21,903	56
京都サテライト (京都市下京区)	事務所	2,513	220	2,734	4
岡山サテライト (岡山県岡山市)	事務所	1,424	131	1,556	3
仙台営業所 (仙台市青葉区)	事務所	2,599	2,283	4,883	13
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所	60	235	296	4
立川営業所 (東京都立川市)	事務所	5,278	2,161	7,439	8
横浜営業所 (横浜市港北区)	事務所	2,260	1,744	4,005	27
三島サテライト (静岡県三島市)	事務所	2,691	435	3,126	4
松本営業所 (長野県松本市)	事務所	658	235	894	6
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	事務所	3,094	867	3,962	7
浜松サテライト (静岡県浜松市)	事務所	2,639	400	3,039	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	974	426	1,400	7
横浜オフィス (横浜市港北区)	事務所	7,646	8,273	15,919	63

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事務所は、本社を除き賃借しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	48ヶ月	66,979	14,711
パソコン・ワークステーション (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	48ヶ月	4,718	1,183
電話交換機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	12	72ヶ月	3,170	6,586
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	84	36ヶ月	45,173	86,170

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	92,000	92,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	92,000	92,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	150	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり340,439	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり340,439 資本組入額 1株当たり170,220	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。

3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。

5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。

6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注)1		4,000	600,000	800,000		
平成12年7月19日 (注)2	12,000	16,000		800,000		
平成15年3月7日 (注)3	7,000	23,000	1,695,750	2,495,750	2,054,850	2,054,850
平成15年11月20日 (注)4	23,000	46,000		2,495,750		2,054,850
平成16年9月15日 (注)4	46,000	92,000		2,495,750		2,054,850

(注) 1 利益の資本組入

2 株式分割

1株を4株に分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 570,000円

引受価額 535,800円

発行価額 484,500円

資本組入額 242,250円

4 株式分割

1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	18	35	18	3	3,912	3,994	
所有株式数 (株)		2,832	223	64,237	1,601	6	23,101	92,000	
所有株式数 の割合(%)		3.08	0.24	69.82	1.74	0.01	25.11	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	64,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	2,629	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,630	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	612	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	0.32
シー エム ビー エル エス エー リ・ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	298	0.32
ビービーエイチ クレディ スイス エクイティ ファンド ルクス スモール キャップ ジャパン (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カストディ業務部)	5 RUB JEAN MONNET L-2180 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	243	0.26
北原 積	東京都目黒区東が丘二丁目14番24号	200	0.21
栗山 嘉津子	東京都世田谷区代田四丁目24番15号	180	0.19
クレジット スイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カストディ業務部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	174	0.18
計		70,266	76.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,000	92,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	92,000		
総株主の議決権		92,000	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

平成16年6月18日開催の第19期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員（8名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり340,439円
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。

3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。

5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合は、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。

6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成17年6月21日定時株主総会決議)

平成17年6月21日開催の第20期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限350株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の分割行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。) ・その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 付与対象者の人数の詳細は今後の取締役会で決議するものとする。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができる。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されうる。

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されうる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

この方針のもと、平成17年3月期の配当につきましては、業績等を勘案し、年間配当金5,500円（うち中間配当金2,500円）を決議いたしました。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化及びIT（情報技術）投資の実施等業容拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月29日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)			500,000	970,000 832,000	850,000 340,000
最低(円)			430,000	395,000 436,000	500,000 251,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年3月7日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当はありません。

3 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	307,000	277,000	285,000	336,000	315,000	313,000
最低(円)	255,000	251,000	258,000	273,000	297,000	287,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		古 垣 圭 一	昭和22年 8月31日生	昭和46年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 8年 6月 東京エレクトロン F E (株)専務取締役 平成12年 4月 同社取締役社長 平成15年 4月 東京エレクトロン(株)執行役員 Tokyo Electron Korea Ltd. 取締役社 長 平成17年 4月 当社理事 平成17年 6月 当社取締役会長(現任)	
代表取締役 社長		砂 川 俊 昭	昭和26年 6月28日生	昭和49年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成 2年10月 同社ボードテストシステム部長 平成 6年 4月 同社モトローラ営業部長 平成 7年 7月 同社半導体部品第一営業部長 平成 9年10月 当社取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd. 取締役会長 Tokyo Electron Device Hong Kong Ltd. 取締役会長	43
取締役	西日本地区営業、 横浜営業所、営業 推進グループ、プ ロダクトマーケテ ィング担当	小 谷 浩	昭和21年 8月12日生	昭和56年 4月 テキサスインスツルメンツアジアリミ テッド退社 昭和56年 5月 東京エレクトロン(株)入社 平成 8年10月 当社取締役 平成11年 6月 当社取締役退任 平成14年 6月 当社取締役(現任)	12
取締役	管理部門、ITグル ープ担当	佐 藤 均	昭和28年10月29日生	昭和55年 5月 宝印刷(株)退社 昭和55年 6月 東京エレクトロン(株)入社 平成12年 1月 当社総務部長、人事部長 平成14年 6月 当社取締役(現任)	48
取締役		東 哲 郎	昭和24年 8月28日生	昭和52年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 6年 4月 同社常務取締役 平成 8年 6月 同社取締役社長 平成 8年 6月 当社取締役(現任) 平成15年 6月 東京エレクトロン(株)取締役会長(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役会長	
取締役		佐 藤 潔	昭和31年 4月 2日生	昭和54年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成15年 4月 同社社長付執行役員 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成15年 6月 東京エレクトロン(株)取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役社長 Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 取締役会長 Timbre Technologies, Inc. 取締 役 会長 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締 役 会長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		原 護	昭和21年 8月14日生	昭和45年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年12月 同社取締役 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社取締役会長 平成14年 4月 当社取締役退任 平成14年 6月 東京エレクトロン(株)取締役(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		矢 崎 一 洋	昭和20年 9月26日生	昭和59年 9月 三菱油化(株)退社 昭和59年10月 東京エレクトロン(株)入社 平成11年 4月 東京エレクトロン山梨(株)(現 東京エレクトロン A T(株))取締役 平成13年 7月 同社常務取締役 平成14年 6月 当社常勤監査役(現任)	49
常勤監査役		遠 山 憲 一	昭和22年 3月 8日生	昭和58年 4月 (株)日刊工業新聞社退社 昭和58年 5月 東京エレクトロン(株)入社 平成 6年 4月 東京エレクトロン F E(株)取締役 平成 8年10月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社取締役退任 平成14年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		糸 山 武 敏	昭和19年 5月 6日生	昭和46年 5月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年10月 東京エレクトロン相模(株)(現 東京エレクトロン A T(株))取締役 平成 7年 1月 テル・テック(株)(現 東京エレクトロン B P(株))取締役社長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成15年 6月 東京エレクトロン(株)常勤監査役(現任)	
監査役		原 田 芳 輝	昭和33年 4月12日生	昭和58年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成11年10月 同社総務部長 平成15年 4月 同社執行役員(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	
計					159

- (注) 1 取締役のうち東 哲郎氏及び佐藤 潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入しており、現在8名が執行役員に就任しております。
取締役のうち砂川俊昭氏、小谷浩氏及び佐藤均氏が執行役員に就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

今後も、更に経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制及びリスク管理体制

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう現在、取締役7名の少人数で構成され、うち2名が社外取締役となり、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成15年7月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会(3名)及び指名委員会(4名)を設置いたしました。報酬委員会においては代表取締役の報酬の決定を、指名委員会においては取締役候補者の選定及び取締役社長候補者の選定を行っております。

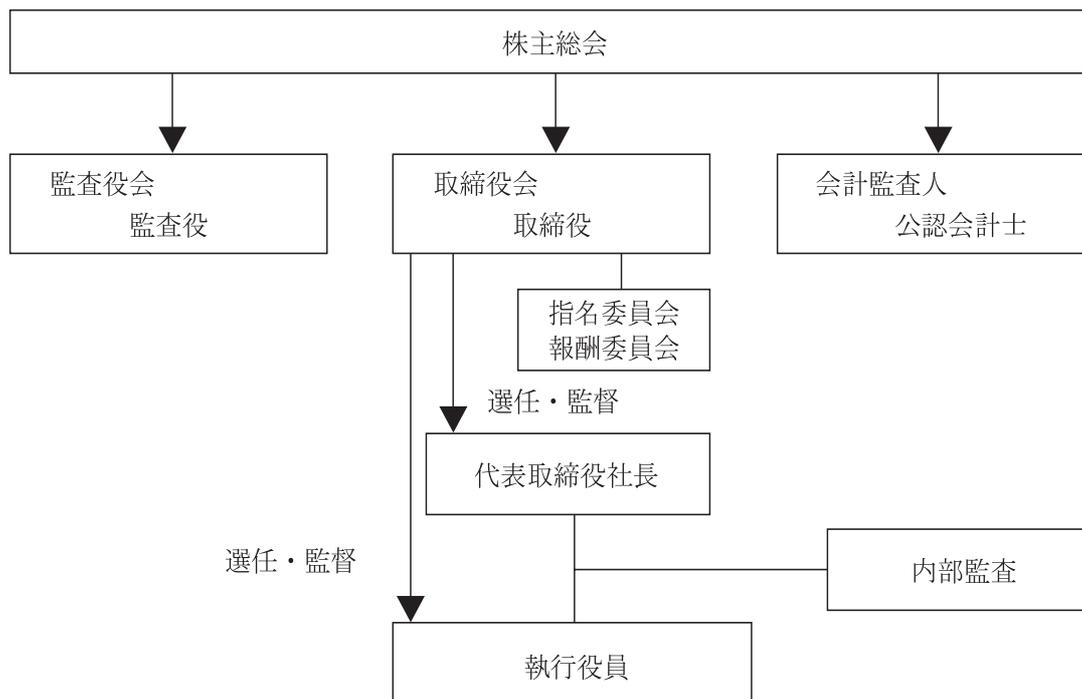
当社は、平成11年6月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

執行役員は現在8名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。常勤監査役2名は取締役会以外にも、経営会議等の重要な会議に全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部統制及びリスク管理体制につきましては、取締役会が選任した執行役員が業務の執行を行い、取締役会がその執行を監督するとともに、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行うシステムを構築しております。同時に監査役会は内部統制システムの整備、運用状況を監査し、改善指摘を行う体制をとっております。また、法令や社会的規範の遵守意識の向上を図るため、コンプライアンス規程を制定し、具体的な行動の指針となる倫理行動基準を定めるとともに、社内通報制度を導入いたしております。顧問弁護士からは、コンプライアンスの観点から適宜アドバイスをいただいております。

以上を模式図に表すと次のとおりであります。



(3) 会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 宮下 英次氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

公認会計士 杉浦 文彦氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

公認会計士 石井 和人氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

監査業務に係る補助者は、公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士4名であります。また、意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会（証券取引法に基づく監査の業務執行者のみにより、委員長以下8名で構成される。）において、当社有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施しているとの報告を受けております。

なお、監査役とは監査報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報、意見の交換を行っており、相互の連携を高めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬 130百万円

社外取締役を支払った報酬 2百万円

社外監査役を支払った報酬 39百万円

（注）報酬には利益処分による取締役賞与金25百万円を含んでおります。

監査役は全員が社外監査役であります。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

（注）上記以外の報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の2名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の取締役であり、社外監査役（非常勤）の2名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の常勤監査役並びに執行役員であります。当社と社外取締役及び社外監査役（非常勤）個人との間に特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		638,591		879,284	
2 受取手形		991,936		620,288	
3 売掛金		19,449,179		20,597,616	
4 商品		12,555,147		10,649,739	
5 前渡金				100	
6 前払費用		40,885		40,718	
7 繰延税金資産		428,387		282,437	
8 未収消費税等		391,781		365,981	
9 その他		12,819		87,544	
貸倒引当金		6,136		12,755	
流動資産合計		34,502,592	92.2	33,510,957	93.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		278,134		708,906	
減価償却累計額		149,201	128,932	175,904	533,002
(2) 構築物		467		17,647	
減価償却累計額		148	318	1,668	15,979
(3) 工具、器具及び備品		508,932		598,355	
減価償却累計額		291,327	217,604	381,992	216,362
有形固定資産合計		346,856	0.9	765,344	2.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		362,664		237,630	
(2) 電話加入権		5,884		5,884	
無形固定資産合計		368,548	1.0	243,514	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式				46,480	
(2) 関係会社出資金		20,785		20,785	
(3) 長期差入保証金		1,007,145		195,287	
(4) 長期前払費用		14,932		11,869	
(5) 繰延税金資産		1,104,877		1,118,841	
(6) その他		60,547		75,414	
貸倒引当金		2,055			
投資その他の資産合計		2,206,233	5.9	1,468,679	4.1
固定資産合計		2,921,638	7.8	2,477,538	6.9
資産合計		37,424,231	100.0	35,988,496	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,612,395		8,585,603	
2		3,000,000			
3				5,000,000	
4		1,219,625		1,143,249	
5		188,525		60,045	
6		1,036,299		398,204	
7		30,441		79,185	
8		58,054		50,233	
9		351,580		431,536	
10		72,151		76,061	
		13,569,073	36.3	15,824,119	44.0
流動負債合計					
固定負債					
1		8,000,000		3,000,000	
2		2,859,528		2,664,799	
3		69,740		94,841	
4		150,800		188,500	
		11,080,068	29.6	5,948,140	16.5
		24,649,141	65.9	21,772,259	60.5
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	1	2,495,750	6.6	2,495,750	6.9
資本剰余金					
1		2,054,850		2,054,850	
		2,054,850	5.5	2,054,850	5.7
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		200,000		200,000	
2					
		6,000,000		7,200,000	
3		2,024,489		2,265,636	
		8,224,489	22.0	9,665,636	26.9
		12,775,089	34.1	14,216,236	39.5
		37,424,231	100.0	35,988,496	100.0
負債及び資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			85,738,254	100.0	88,079,831	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,004,478			12,555,147		
2 当期商品仕入高	1	75,911,910			74,508,396		
合計		86,916,389			87,063,544		
3 商品期末たな卸高		12,555,147	74,361,241	86.7	10,649,739	76,413,804	86.8
売上総利益			11,377,012	13.3		11,666,026	13.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		131,735			147,035		
2 従業員給料手当		2,693,349			2,850,494		
3 従業員賞与		591,890			578,021		
4 賞与引当金繰入額		351,580			431,536		
5 退職給付引当金繰入額		705,604			741,698		
6 法定福利費		387,212			462,556		
7 旅費及び交通費		481,315			499,692		
8 減価償却費		385,140			289,741		
9 電算機経費		678,169			593,754		
10 地代家賃		432,059			429,971		
11 研究開発費	2	29,225			35,112		
12 その他		1,327,562	8,194,845	9.6	1,499,777	8,559,392	9.7
営業利益			3,182,167	3.7		3,106,633	3.5
営業外収益							
1 受取利息		507			295		
2 セミナー開催収入		6,614			6,525		
3 受取保険配当金		13,250			12,297		
4 保険事務手数料		2,916			2,077		
5 その他		7,188	30,478	0.0	5,419	26,616	0.0
営業外費用							
1 支払利息		119,816			99,405		
2 債権譲渡損		90,343			110,579		
3 新株発行費		4,240			6,241		
4 為替差損		37,986			89,137		
5 その他		8,065	260,454	0.3	7,623	312,987	0.3
経常利益			2,952,191	3.4		2,820,262	3.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		21,912			2,055		
2 厚生年金基金 代行返上益			21,912	0.1	472,646	474,701	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3				175		
2 固定資産除却損	4	3,032			17,687		
3 ゴルフ会員権売却損					1,390		
4 貸倒引当金繰入額		210	3,242	0.0		19,253	0.0
税引前当期純利益			2,970,861	3.5		3,275,709	3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,770,763			1,226,777		
法人税等調整額		480,532	1,290,231	1.5	131,985	1,358,762	1.5
当期純利益			1,680,629	2.0		1,916,947	2.2
前期繰越利益			539,360			578,689	
中間配当額			195,500			230,000	
当期末処分利益			2,024,489			2,265,636	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,970,861	3,275,709
2 減価償却費		385,140	289,741
3 貸倒引当金の増減額		21,702	4,564
4 賞与引当金の増減額		96,303	79,956
5 退職給付引当金の増減額		434,595	277,917
6 役員退職慰労引当金の増減額		19,355	25,101
7 受取利息及び受取配当金		507	295
8 支払利息		119,816	99,405
9 為替差損益		1,865	310
10 有形固定資産売却損益			175
11 有形固定資産除却損		3,032	17,687
12 ゴルフ会員権売却損益			1,390
13 新株発行費		4,240	6,241
14 厚生年金基金代行返上益			472,646
15 売上債権の増減額		551,370	776,788
16 たな卸資産の増減額		1,550,668	1,905,407
17 仕入債務の増減額		1,663,746	973,208
18 未収消費税等の増減額		54,000	25,799
19 営業保証金の増減額		180,200	829,000
20 その他		452,354	261,838
小計		4,261,263	6,299,426
21 利息及び配当金の受取額		542	461
22 利息の支払額		119,737	99,538
23 法人税等の支払額		1,742,472	1,909,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,399,595	4,291,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		101,525	478,872
2 有形固定資産の売却による収入			293
3 無形固定資産の取得による支出		93,603	32,771
4 関係会社株式の取得による支出			46,480
5 関係会社出資による支出		20,785	
6 敷金・保証金の差入れによる支出		41,648	42,217
7 敷金・保証金の回収による収入		9,976	25,075
8 貸付けによる支出		1,000	
9 貸付金の回収による収入		5,005	
10 その他		42	18,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		243,539	593,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,500,000	3,000,000
2 新株発行費の支出		4,240	6,241
3 配当金の支払額		494,500	450,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,998,740	3,457,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,865	310
現金及び現金同等物の増減額		155,449	240,693
現金及び現金同等物の期首残高		483,141	638,591
現金及び現金同等物の期末残高		638,591	879,284

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,024,489		2,265,636
利益処分額					
1 配当金		220,800		276,000	
2 取締役賞与金		25,000		22,000	
3 任意積立金					
別途積立金		1,200,000	1,445,800	1,300,000	1,598,000
次期繰越利益			578,689		667,636

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、707,589千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は384,848千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は472,646千円であり、特別利益として計上しております。また、当社は、当事業年度に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行いました。当該制度改定により未認識過去勤務債務が262,587千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、為替予約取引の処理につきまして、従来は時価評価し評価差額を損益として処理する方法を採用していましたが、当事業年度よりデリバティブ取引による経済効果（ヘッジ効果）をより適切に財務諸表へ反映することを目的に、ヘッジ会計による処理に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は44,763千円増加しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	259,322	183,882	75,439	工具、器具 及び備品	210,772	193,474	17,298
車輛運搬具	22,184	4,663	17,520	車輛運搬具	22,957	9,363	13,593
合計	281,506	188,546	92,960	合計	233,730	202,838	30,891
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		70,056千円		1年内		23,633千円	
1年超		24,287千円		1年超		7,258千円	
合計		94,344千円		合計		30,891千円	
(注) 当事業年度より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 当事業年度より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		87,720千円		支払リース料		75,352千円	
減価償却費相当額		78,882千円		減価償却費相当額		75,352千円	
支払利息相当額		8,933千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5			

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>(注)当事業年度より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと以下のとおりとなります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">185,631</td> <td style="text-align: right;">170,490</td> <td style="text-align: right;">15,140</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,671</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> <td style="text-align: right;">18,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,303</td> <td style="text-align: right;">177,681</td> <td style="text-align: right;">33,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,406千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,194千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	185,631	170,490	15,140	車輛運搬具	25,671	7,190	18,481	合計	211,303	177,681	33,622	1年内	21,476千円	1年超	5,929千円	合計	27,406千円	支払リース料	75,352千円	減価償却費相当額	65,600千円	支払利息相当額	5,194千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具、器具 及び備品	185,631	170,490	15,140																										
車輛運搬具	25,671	7,190	18,481																										
合計	211,303	177,681	33,622																										
1年内	21,476千円																												
1年超	5,929千円																												
合計	27,406千円																												
支払リース料	75,352千円																												
減価償却費相当額	65,600千円																												
支払利息相当額	5,194千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、先物為替予約取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、財務部長は月ごとの経営スタッフ会議に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、先物為替予約取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、財務担当取締役は月ごとの経営スタッフ会議に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	4,594,375		4,557,766	36,609				
	買建 米ドル	6,725,444		6,616,683	108,760				
合計					72,151				

(前事業年度)

(注) 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。

(当事業年度)

(注) 為替予約取引を行っておりますが、当事業年度よりヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、当社は、当事業年度に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行いました。当該制度改定により未認識過去勤務債務が262,587千円発生しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,453,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,683,751千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,769,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">998,558千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,485千円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ 退職給付債務	5,453,352千円	ロ 年金資産	1,683,751千円	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,769,601千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	998,558千円	ヘ 未認識過去勤務債務	88,485千円	ト 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,859,528千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金（ト－チ）	2,859,528千円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,278,449千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,392,994千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,885,455千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,456千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">241,112千円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,664,799千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">2,664,799千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,278,449千円	ロ 年金資産	1,392,994千円	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,885,455千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	20,456千円	ヘ 未認識過去勤務債務	241,112千円	ト 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,664,799千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金（ト－チ）	2,664,799千円
イ 退職給付債務	5,453,352千円																																				
ロ 年金資産	1,683,751千円																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,769,601千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	998,558千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	88,485千円																																				
ト 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,859,528千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金（ト－チ）	2,859,528千円																																				
イ 退職給付債務	4,278,449千円																																				
ロ 年金資産	1,392,994千円																																				
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,885,455千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	20,456千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	241,112千円																																				
ト 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,664,799千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金（ト－チ）	2,664,799千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">379,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,451千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270,191千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,977千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">705,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p>	イ 勤務費用	379,535千円	ロ 利息費用	112,451千円	ハ 期待運用収益	13,596千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	42,977千円	ト 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	705,604千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,867千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,004千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,602千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332,883千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,454千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">741,698千円</td> </tr> <tr> <td>チ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">472,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">269,052千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	346,867千円	ロ 利息費用	101,004千円	ハ 期待運用収益	22,602千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	332,883千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16,454千円	ト 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	741,698千円	チ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	472,646千円	計	269,052千円				
イ 勤務費用	379,535千円																																				
ロ 利息費用	112,451千円																																				
ハ 期待運用収益	13,596千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	42,977千円																																				
ト 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	705,604千円																																				
イ 勤務費用	346,867千円																																				
ロ 利息費用	101,004千円																																				
ハ 期待運用収益	22,602千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	332,883千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16,454千円																																				
ト 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	741,698千円																																				
チ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	472,646千円																																				
計	269,052千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	1.00%	ニ 過去勤務債務の処理年数	4年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	1.50%	ニ 過去勤務債務の処理年数	4年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.00%																																				
ハ 期待運用収益率	1.00%																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.00%																																				
ハ 期待運用収益率	1.50%																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,058,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">211,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上値引き見積り計上自己否認分</td> <td style="text-align: right;">94,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">93,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,533,265千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,058,970千円	賞与引当金繰入超過額	211,141千円	売上値引き見積り計上自己否認分	94,331千円	未払事業税否認	93,497千円	その他	75,323千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,533,265千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,030,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">175,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">38,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,401,279千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,030,909千円	賞与引当金繰入超過額	175,203千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	38,505千円	未払事業税否認	26,252千円	その他	130,408千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,401,279千円</u>
退職給付引当金超過額	1,058,970千円																								
賞与引当金繰入超過額	211,141千円																								
売上値引き見積り計上自己否認分	94,331千円																								
未払事業税否認	93,497千円																								
その他	75,323千円																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,533,265千円</u>																								
退職給付引当金超過額	1,030,909千円																								
賞与引当金繰入超過額	175,203千円																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	38,505千円																								
未払事業税否認	26,252千円																								
その他	130,408千円																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,401,279千円</u>																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	東京エレクトロン㈱	東京都港区	54,961	半導体製造装置の 販売	(被所有) 直接69.6%	兼任4名	商品の仕 入、販売	本社建物及び 構築物の購入	362,904		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物及び構築物の購入につきましては、不動産鑑定による評価額に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	277,175円86銭	154,285円18銭
1株当たり当期純利益	35,991円94銭	20,597円25銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 251,933円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42,473円88銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月15付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 138,587円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17,995円97銭</p>

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,680,629	1,916,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,655,629	1,894,947
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	92,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数150個、株式の数300株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	278,134	453,456	22,684	708,906	175,904	33,076	533,002
構築物	467	17,180		17,647	1,668	1,519	15,979
工具、器具 及び備品	508,932	99,046	9,623	598,355	381,992	98,443	216,362
有形固定資産計	787,533	569,683	32,307	1,324,909	559,565	133,038	765,344
無形固定資産							
ソフトウェア	2,070,022	29,963	3,500	2,096,485	1,858,854	154,996	237,630
電話加入権	5,884			5,884			5,884
無形固定資産計	2,075,906	29,963	3,500	2,102,369	1,858,854	154,996	243,514
長期前払費用	18,509	2,865	5,080	16,294	4,424	1,705	11,869
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要な固定資産の増減

(増加)

建物	本社建物取得(親会社より購入)	345,723千円
	本社空調設備	84,354千円
工具、器具及び備品	半導体書込み用機器	39,800千円
ソフトウェア	社内システム開発費	28,720千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		5,000,000	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000,000	3,000,000	0.8	平成20年
その他の有利子負債				
合計	11,000,000	8,000,000		

(注) 1 平均利率は期末の残高及び利率を使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		3,000,000		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,495,750			2,495,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(46,000)	(46,000)	()	(92,000)
	普通株式 (千円)	2,495,750			2,495,750
	計 (株)	(46,000)	(46,000)	()	(92,000)
	計 (千円)	2,495,750			2,495,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,054,850			2,054,850
	計 (千円)	2,054,850			2,054,850
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	200,000			200,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円) (注)2	6,000,000	1,200,000		7,200,000
	計 (千円)	6,200,000	1,200,000		7,400,000

(注) 1 既発行株式の増加は、平成16年9月15日をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

2 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	8,191	12,755	2,055	6,136	12,755
賞与引当金	351,580	431,536	351,580		431,536
役員退職慰労引当金	69,740	29,581	4,480		94,841

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	850
預金の種類	
当座預金	855,757
普通預金	4,423
外貨預金	17,446
別段預金	806
小計	878,433
合計	879,284

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	146,893
東芝テック(株)	86,008
三菱電機(株)	33,100
横河トレーディング(株)	26,873
大井電気(株)	19,379
その他	308,032
合計	620,288

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年5月	1,752
" 6月	124,816
" 7月	391,878
" 8月	89,367
" 9月	12,472
合計	620,288

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	1,734,205
富士通(株)	1,543,084
シャープ(株)	1,421,475
東芝メディカルシステムズ(株)	1,193,238
三洋電機(株)	877,622
その他	13,827,991
合計	20,597,616

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,449,179	92,255,851	91,107,414	20,597,616	82	79

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

商品分類	金額(千円)
半導体製品	9,677,289
ボード製品	700,167
ソフトウェア	108,545
一般電子部品	163,736
合計	10,649,739

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	3,722,561
ザイリンクス社	1,423,578
マイクロソフト社	408,352
アジレント・テクノロジー(株)	330,908
日本テキサス・インスツルメンツ(株)	252,282
その他	2,447,920
合計	8,585,603

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付制度に基づく引当金	2,664,799

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円（消費税等を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税等を含む）
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.teldevice.co.jp/kessan.html>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東京エレクトロン株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月 1日
(第19期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年 6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(新株予約権の発
行)の規定に基づくもの | 平成16年 7月29日 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号(財政状態及び経営
成績に著しい影響を与える事象の発
生)の規定に基づくもの | 及び平成17年 1月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成16年7月29日提出の臨時報告書の訂
正報告書 | 平成16年 9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第20期中) 自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年11月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

